

JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日:2023年3月14日)
第23期(決算日:2023年6月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」は、去る6月14日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2017年10月10日から2027年12月14日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。 ①利益成長性の高い企業②株主を重視した経営を行っている企業③左記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式*で行います。 *ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 ①徹底した企業取材を基にした分析②J. P. モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用 運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年4回の決算時(3月、6月、9月、12月の各14日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が、基準価額が1万円(1万口当たり)を超えている場合、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2021年3月15日)	11,134	200	8.6	12,550	10.1	100.7	—	32,345
15期(2021年6月14日)	10,819	600	2.6	12,612	0.5	101.8	—	27,115
16期(2021年9月14日)	11,096	700	9.0	13,657	8.3	104.5	—	25,563
17期(2021年12月14日)	9,801	0	△11.7	12,828	△6.1	98.4	—	21,953
18期(2022年3月14日)	8,970	0	△8.5	11,799	△8.0	97.7	—	19,358
19期(2022年6月14日)	9,800	0	9.3	12,378	4.9	95.2	—	20,253
20期(2022年9月14日)	9,905	0	1.1	12,856	3.9	95.1	—	20,410
21期(2022年12月14日)	10,096	0	1.9	13,197	2.7	97.6	—	20,269
22期(2023年3月14日)	10,086	0	△0.1	13,025	△1.3	96.0	—	19,812
23期(2023年6月14日)	11,075	500	14.8	15,537	19.3	101.4	—	20,226

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第22期	(期首) 2022年12月14日	円	%		%	%	%
	12月末	10,096	—	13,197	—	97.6	—
	2023年1月末	9,773	△3.2	12,647	△4.2	98.6	—
	2月末	10,299	2.0	13,206	0.1	99.2	—
	(期末) 2023年3月14日	10,511	4.1	13,331	1.0	97.8	—
第23期	(期首) 2023年3月14日	円	%		%	%	%
	3月末	10,086	△0.1	13,025	△1.3	96.0	—
	4月末	10,282	1.9	13,558	4.1	96.2	—
	5月末	10,314	2.3	13,924	6.9	95.0	—
	(期末) 2023年6月14日	10,694	6.0	14,428	10.8	97.1	—
		11,575	14.8	15,537	19.3	101.4	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首は日本銀行が想定外のタイミングで長期金利の変動幅を拡大すると発表し、今後の金融政策に対する不透明感が高まったことや米国における物価や金融政策に関連する材料に反応する格好でレンジ内での推移となりました。
- ◆作成期末にかけては、海外投資家の日本株買いが継続したことに加えて、円安の進展、日本企業による株主還元の拡充などが好感され上昇して作成期末を迎えました。

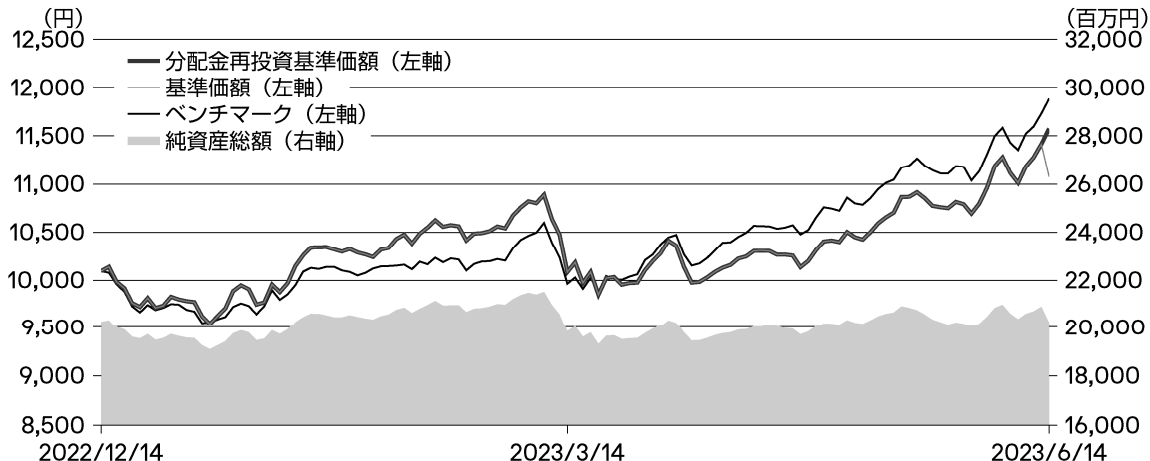
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+14.6%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+15.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器、化学、輸送用機器などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、鉄鋼などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+17.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、機械、銀行業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・保険業、化学、電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・情報・通信業、非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業、電気機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、鉄鋼、銀行業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は作成期合計で500円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第22期	第23期
	2022年12月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年6月14日
当期分配金	—	500
(対基準価額比率)	—%	4.320%
当期の収益	—	320
当期の収益以外	—	179
翌期繰越分配対象額	716	1,074

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米国における景気減速懸念がくすぶり続けている一方で、東証の投資部門別売買動向に基づくと海外投資家の買い越しが継続しており、日本株が引き続き注目されていることがうかがえます。東証が、PBR(株価純資産倍率)が1倍未満の上場企業に改善策を要請したことを受け、一部の企業が対応を開始していることも好感されていると考えられます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年6月14日)

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.932	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.466)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.049	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(5)	(0.049)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.026	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.018)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	1.007	
当作成期中の平均基準価額は、10,312円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

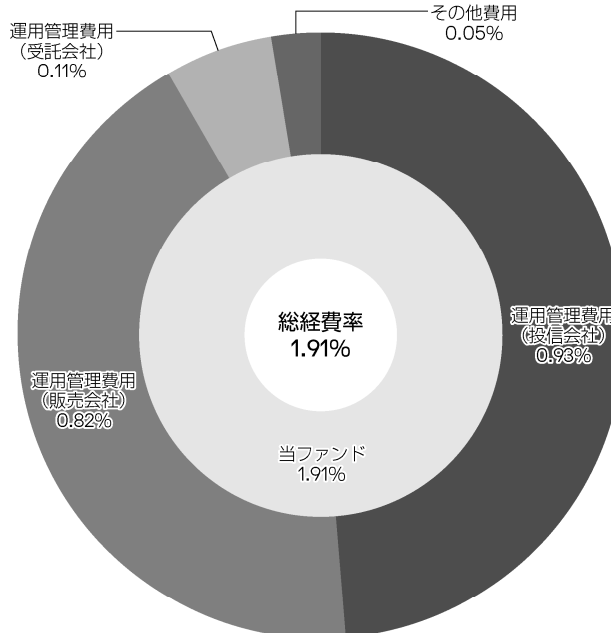
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第22期～第23期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千口 193,596	千円 996,177	千口 592,539	千円 3,127,468

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第22期～第23期	
	ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	110,863,500千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	85,379,759千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年6月14日)

利害関係人との取引状況

<ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券>

区分	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,803	百万円 —	% —	百万円 57,060	百万円 17	% 0.0

平均保有割合 22.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第22期～第23期
売買委託手数料総額 (A)	9,984千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMオルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月15日～2023年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年6月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第21期末		第23期末	
		口数	千円	口数	評価額 千円
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券		4,044,451		3,645,508	21,236,909

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2023年6月14日現在)

項	目	第23期末	
		評価額	比率
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券		21,236,909 千円	99.5 %
コール・ローン等、その他		114,838	0.5
投資信託財産総額		21,351,747	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2023年3月14日現在	2023年6月14日現在
	円	円
(A) 資産	19,983,744,414	21,351,747,607
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券(評価額)	19,908,099,193	21,236,909,125
未収入金	75,645,221	114,838,482
(B) 負債	171,649,703	1,124,978,046
未払収益分配金	—	913,189,064
未払解約金	75,645,221	114,838,482
未払信託報酬	93,529,002	94,458,613
その他未払費用	2,475,480	2,491,887
(C) 純資産総額(A-B)	19,812,094,711	20,226,769,561
元本	19,643,325,481	18,263,781,289
次期繰越損益金	168,769,230	1,962,988,272
(D) 受益権総口数	19,643,325,481口	18,263,781,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,086円	11,075円

<注記事項>

期首元本額	20,076,955,203円	19,643,325,481円
期中追加設定元本額	699,511,944円	269,471,594円
期中一部解約元本額	1,133,141,666円	1,649,015,786円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	5,501,707円	5,556,392円
未払委託者報酬	88,027,295円	88,902,221円

○損益の状況

項 目	第22期	第23期
	2022年12月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年6月14日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	66,109,551	2,808,791,045
売買益	116,127,366	2,917,799,067
売買損	△ 50,017,815	△ 109,008,022
(B) 信託報酬等	△ 96,004,482	△ 96,950,500
(C) 当期損益金(A+B)	△ 29,894,931	2,711,840,545
(D) 前期繰越損益金	△ 900,653,925	△ 853,212,457
(E) 追加信託差損益金	1,099,318,086	1,017,549,248
(配当等相当額)	(243,240,878)	(241,354,336)
(売買損益相当額)	(856,077,208)	(776,194,912)
(F) 計(C+D+E)	168,769,230	2,876,177,336
(G) 収益分配金	0	△ 913,189,064
次期繰越損益金(F+G)	168,769,230	1,962,988,272
追加信託差損益金	1,099,318,086	1,017,549,248
(配当等相当額)	(243,457,916)	(242,055,110)
(売買損益相当額)	(855,860,170)	(775,494,138)
分配準備積立金	1,164,259,175	945,439,024
繰越損益金	△2,094,808,031	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(243,457,916円)および分配準備積立金(1,164,259,175円)より分配対象収益は1,407,717,091円(10,000口当たり716円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(205,830,235円)、費用控除後の有価証券等損益額(585,298,371円)、信託約款に規定する収益調整金(1,017,549,248円)および分配準備積立金(1,067,499,482円)より分配対象収益は2,876,177,336円(10,000口当たり1,574円)であり、うち913,189,064円(10,000口当たり913円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第22期	第23期
受託者報酬	5,501,707円	5,556,392円
委託者報酬	88,027,295円	88,902,221円

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期
1万円当たり分配金(税込み)	0円	500円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 13 期 運用報告書

(決算日: 2022年12月14日)

(計算期間: 2021年12月15日～2022年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期(2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月14日	47,964	—	27,965	—	97.9	—
12月末	48,054	0.2	28,263	1.1	99.1	—
2022年1月末	44,340	△7.6	26,898	△3.8	98.4	—
2月末	44,875	△6.4	26,781	△4.2	96.5	—
3月末	48,357	0.8	27,932	△0.1	97.5	—
4月末	47,225	△1.5	27,262	△2.5	98.0	—
5月末	48,372	0.9	27,476	△1.7	96.7	—
6月末	47,069	△1.9	26,912	△3.8	93.3	—
7月末	47,947	△0.0	27,914	△0.2	91.7	—
8月末	49,447	3.1	28,251	1.0	91.1	—
9月末	46,393	△3.3	26,699	△4.5	93.2	—
10月末	47,955	△0.0	28,060	0.3	94.4	—
11月末	50,234	4.7	28,888	3.3	97.3	—
(期 末) 2022年12月14日	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆年初から米国における金融政策の引き締めペースが市場想定よりも速く進む可能性が浮上し、景気への悪影響が懸念されたことを受け下落基調で推移しました。
- ◆その後、期を通じてロシアによるウクライナ侵攻、資源価格高騰などインフレ進行が重石となりました。世界的に景気減速懸念、金融引き締めにより調整局面が継続する中で期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+5.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、情報・通信業、銀行業、機械、保険業、不動産業などの投資比率が上昇した一方、電気機器、サービス業、化学、海運業、小売業などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、海運業、非鉄金属、建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器を非保有としたこと、電気機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、建設業、不動産業、情報・通信業、電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・サービス業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業、食料品を非保有としたこと、医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・医薬品、鉄鋼、保険業、非鉄金属などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆株式市場では、物価や金融政策の動向に一喜一憂する展開が続いてきましたが、特に米国における物価上昇の一巡感が醸成されつつあり、株式市場も堅調に推移しました。その一方で米国経済が景気後退局面入りする可能性があり、物価上昇に関する不透明感も残るため、過度な楽観視も禁物です。

- ◆ 銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎ 今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.048 (0.048)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.004 (0.004)
合 計	25	0.052

期中の平均基準価額は、47,522円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		23,729	42,231,536	20,998	42,718,140
		(2,033)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月15日～2022年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,949,676千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,607,837千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 42,231	百万円 —	—	百万円 42,718	百万円 315	0.7

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	139千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月15日～2022年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(17,121,572千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (8.6%)				荏原製作所	—	323.2	1,670,944
オリエンタル白石	1,695	1,166.3	327,730	ダイキン工業	—	52	1,178,580
熊谷組	329.1	—	—	オルガノ	73.6	294	892,290
ライト工業	183.9	—	—	セガサミーホールディングス	1,338.4	1,852	3,635,476
日揮ホールディングス	2,469.3	2,363.7	4,200,294	日立造船	3,220.8	3,959.4	3,321,936
インフロンシア・ホールディングス	1,113.5	2,060.2	2,136,427	I H I	1,022.8	1,284.1	5,072,195
東洋エンジニアリング	2,433.2	923.1	531,705	電気機器 (5.7%)			
化学 (2.4%)				イビデン	282.1	—	—
第一稀元素化学工業	1,254.7	607.5	677,362	日立製作所	312.9	338.8	2,437,327
日本酸素ホールディングス	828.2	185.2	406,328	ワコム	3,085.2	2,497.4	1,578,356
三菱ケミカルグループ	655.3	—	—	アルバック	222.6	—	—
扶桑化学工業	152.8	82.7	294,412	アンリツ	603.7	—	—
I - n e	139.2	209.6	595,264	ソニーグループ	175.3	—	—
医薬品 (0.3%)				ローム	139	73.4	795,656
ヘリオス	1,220.4	995.6	292,706	精密機器 (1.1%)			
ガラス・土石製品 (1.6%)				テルモ	—	134.1	543,105
東海カーボン	1,162	807.5	927,817	トプコン	975.4	250.4	401,641
M i p o x	—	484.8	395,112	その他製品 (0.8%)			
鉄鋼 (8.7%)				フルヤ金属	—	69.4	654,442
日本製鉄	200.5	—	—	任天堂	12.9	—	—
東京製鉄	2,365.8	2,154.9	2,719,483	海運業 (—%)			
大和工業	296.4	376.1	1,746,984	商船三井	349.2	—	—
山陽特殊製鋼	—	710.5	1,569,494	情報・通信業 (20.8%)			
エンビプロ・ホールディングス	997.3	1,661.7	1,264,553	メディアドゥ	130.1	130.1	254,475
非鉄金属 (4.4%)				オプティム	100.1	—	—
住友金属鉱山	227.2	256	1,252,608	S H I F T	—	65.2	1,907,752
昭和電線ホールディングス	1,557.7	1,342.6	2,405,939	チェンジ	—	662.4	1,637,452
金属製品 (0.1%)				クリーマ	135	—	—
SUMCO	373.7	—	—	Kaizen Platform	497.5	—	—
東京製鋼	649.6	66.5	56,857	Appier Group	628.7	1,018.6	1,609,388
機械 (21.3%)				スパイダープラス	228.8	—	—
ヤマシンフィルタ	137.1	—	—	ビジョナル	26.6	167.4	1,826,334
野村マイクロ・サイエンス	468.2	313.3	1,497,574	セーフイー	190.7	—	—
ローツェ	165.7	66.6	556,110	ラクスル	63.5	612.8	2,279,616

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	54.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	354	329.8	758,210
Sansan	156.2	—	—
メドレー	—	484.2	2,200,689
KADOKAWA	—	586.5	1,541,322
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	335.2	2,128,520
コナミグループ	332.1	200.4	1,248,492
小売業 (2.9%)			
オイシックス・ラ・大地	—	166.7	341,735
ネクステージ	820.7	562.7	1,511,974
良品計画	1,025.9	—	—
日本瓦斯	601.3	280.7	586,101
銀行業 (9.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,243.6	3,214,951
りそなホールディングス	—	6,945.8	4,393,913
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ウェルスナビ	289.1	332.1	504,792
保険業 (3.6%)			
T&Dホールディングス	—	1,862.4	3,050,611

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.8%)				
ティーケービー	893.4	786.6	2,109,661	
カチタス	—	326.8	1,049,028	
サービス業 (4.2%)				
アイティメディア	340.2	7.8	13,462	
アウトソーシング	1,579.6	—	—	
楽天グループ	567.7	—	—	
ウェルビー	194	—	—	
グッドパッチ	69	—	—	
アドバンテッジリスクマネジメント	376.4	—	—	
東祥	642.3	—	—	
TREホールディングス	1,521.6	1,413.7	2,120,550	
大栄環境	—	317.2	569,691	
東京都競馬	518.5	43.8	167,973	
ダイセキ	—	145.5	648,202	
合 計	株 数 ・ 金 額	45,227	49,990	83,711,616
	銘柄数 < 比率 >	65	57	< 97.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 83,711,616	% 95.8
コール・ローン等、その他	3,665,002	4.2
投資信託財産総額	87,376,618	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,376,618,009
コール・ローン等	2,724,671,141
株式(評価額)	83,711,616,240
未収入金	925,708,328
未収配当金	14,622,300
(B) 負債	1,167,349,784
未払金	1,091,897,777
未払解約金	75,452,007
(C) 純資産総額(A-B)	86,209,268,225
元本	17,121,572,726
次期繰越損益金	69,087,695,499
(D) 受益権総口数	17,121,572,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,351円

<注記事項>

期首元本額	17,470,884,905円
期中追加設定元本額	2,030,444,705円
期中一部解約元本額	2,379,756,884円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	12,762,218,150円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	314,902,978円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	4,044,451,598円

○損益の状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,954,672,399
受取配当金	1,954,656,150
受取利息	18
その他収益金	16,231
(B) 有価証券売買損益	2,202,262,565
売買益	13,031,994,955
売買損	△10,829,732,390
(C) その他費用等	△ 3,237,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,153,697,569
(E) 前期繰越損益金	66,326,206,926
(F) 追加信託差損益金	7,612,029,124
(G) 解約差損益金	△ 9,004,238,120
(H) 計(D+E+F+G)	69,087,695,499
次期繰越損益金(H)	69,087,695,499

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2022年9月9日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。